

基地被害の軽減策について 小川安士議員の代表質問

小川安士議員は、今後の成果を期待しながら見守るという視点から、中小企業振興方策について質しました。

基地被害の軽減策の強化に関し、小川議員は、先ず飛行コースや高度について、どのように規制が定められていました。執行部は、日米協議会の確認事項として「安全上許す限り市街地上空を飛行しない」の項目があり、遵守するよう求めていると答弁しました。

## 基地被害の軽減策強化をはかれ



小川議員が「安全上許す限りとはどういう状況か」を質したところ、悪天候や機体トラブルなどの状況が示されました。

実態では協議会の確認事項は守られていないのではないか。

また、苦情の多かった時の飛行実態はどのような状況だったのかを質すと、年間平均2倍から4倍に達するようないくつかの原因との判断が示されました。

小川議員は、飛行状

況の観察を強化して飛行コースや高度を資料にまとめて、騒音被害の実態を多くの人に伝えて、米軍機の飛行規制の強化を図るよう求めました。

岩国市の自主財源比率は上昇してほぼ3年前の水準です。

しかし内容を見ると市税は合併当時の90%で、財源の依存度は、改善されていません。

ただ、目的別歳出を類似団体と比較すると最近は商工予算が一定の水準を確保しています。

## 地域振興策の強化を

小川議員が「安全上許す限りとはどういう状況か」を質したところ、悪天候や機体トラブルなどの状況が示されました。

実態では協議会の確認事項は守られていないのではないか。

また、苦情の多かった時の飛行実態はどのような状況だったのかを質すと、年間平均2倍から4倍に達するようないくつかの原因との判断が示されました。

小川議員は、飛行状



日本共産党  
岩国市議団  
岩国市山手町  
4丁目3-5  
電話  
22-2245  
FAX  
24-2735

小川議員は、今後の成果を期待しながら見守るという視点から、中小企業振興方策について質しました。

## ア店舗リニューアルによる区域拡大の大対象



岩国市で従業員数が最も多い産業は、卸・小売業で約1万3百人、構成比率は17・2%。

執行部は「まちなかに、なぜ拡充しないのか質しました。

次が医療・福祉で1万人、17%、3番目が製造業で9千人、15%です。

小売業の店舗リニューアル補助を中心部商店街に限定せず、市内全域に拡充するべきなのに、なぜ拡充しないのか質しました。

商店リニューアル補助事業」を市内全域に実施する事について、「目的と効果が最大限発揮出来るような事業を検討していくたい」と答えました。

引き続き実現を求めて行きます。



大西議員の一般質問は次の通りです。

- ◎基地問題について
  - ①普天間基地移設の見通しについて
  - ②騒音の軽減対策について
- ◎岩国一丁目中央フード跡地の活用問題
- ◎中央公民館建替えに関し、子どもの居場所確保を

大西議員は、2月24日に行われた辺野古新基地建設の賛否を問う沖縄県民投票は、「建設反対」が圧倒的多数で、民主主義と地方自治を守る良識が示されたものと思うと主張。

しかし、安倍首相は「県民投票の結果は真摯に受け止める」と言いました。

国内ではその深さに達する作業船が存在しないし、海外でも工事実績はない。

「今までの方針に変わりない」と答弁

辺野古新基地は不可能

新規報道等では、大浦湾側の軟弱地盤の深度が最高深部で90m、7万7千本の砂杭を打ち必要がある。

「普天間基地移設の見通しが立てられない」という間に空母艦載

国内ではその深さに達する作業船が存在しないし、海外でも工事実績はない。

デニー知事が政府の設計変更を承認しないと表明している等を指摘し、新基地建設は技術的にも政治的にも不可能としている。

市の基本スタンスは、

機の移駐のみを切り離してすすめることは認められない」としていいるが、市長は今の状況でも普天間基地の移設がされると思っているのか、思っているのならいつ頃になると見通しているのかを尋ねました。（2面に続く）



# 昭和町藤生線、高齢者の交通手段の確保、教職員の働き方改革について

## 長岡辰久議員の一般質問

長岡辰久議員は、一般質問で、①昭和町藤生線について、②高齢者の交通手段の確保について、③教職員の働き方改革について、質問しました。

### 昭和町藤生線について

#### 昭和町藤生線

昭和町藤生線は、昭和15年新港尾津線として計画され、平成20年に岩国基地正門まで供用開始されています。

沖合移設により岩国基地は、82.5haにも拡張されたが、昭和町藤生線開通のため必要なわずか5haの返還も実現していません。

市長は、この3月議会の本会議で昭和町藤生線について「昭和町藤生線を整備するには、共同使用を含めた土地の返還が必要と考えてきました。

おり、方向性を見定めながら協議していく。あの土地には以前、ペリースクールがあったが、現在は更地になっている。米軍・国と返還について協議していく」と答弁していました。

そこで「今後協議していく予定はあるか」と質しました。

これに対し市は、「整備担当部署にあっては、直接的に米側とコンタクトをとることは困難であり、中四国防衛局を窓口として、米側との協議をお願いしている。環境が整った段階で、基地内の担当セクションと本事業に係る具体的な協議を進めていく」と回答しました。



### 高齢者の交通手段の確保を

者への交通手段の確保については、特に市街地近郊の丘陵地などに開発された住宅団地の声、とりわけ住民の要望の高いコミュニティ

二ティバス「くるりん」「さくら」の復活について要求しました。

市は、「他の公共交通機関との関係や運転手不足もあり、コミュニティバスの復活は困難である」と回答。また、長寿支援タクシー料金助成事業について検討していました。

難である」と回答。また、教育長は、「教職員は、「課題も寄せられているので検討していく」と回答しました。

### 教職員の働き方改革

についての責任は市教委にある」と回答しましたが、文科省も見直しを求めている小中学校授業時数の大幅増が、勤務時間の増加の原因であることには触れませんでした。

教育長は、「教職員の労務管理・働き方に

ら始まる働き方改革に抵触する教職員が、中学校は全てが、小学校もほとんどですので、その対策について質問しました。

教育長は、「教職員の労務管理・働き方に

ついての責任は市教委にある」と回答しましたが、文科省も見直しを求めている小中学校授業時数の大幅増が、勤務時間の増加の原因であることには触れませんでした。

教育長は、「教職員の労務管理・働き方に

ら始まる働き方改革に抵触する教職員が、中学校は全てが、小学校もほとんどですので、その対策について質問しました。

教育長は、「教職員の労務管理・働き方に

ついての責任は市教委にある」と回答しましたが、文科省も見直しを求めている小中学校授業時数の大幅増が、勤務時間の増加の原因であることには触れませんでした。

教育長は、「教職員の労務管理・働き方に

広場として「(仮称)岩国一丁目広場」の整備事業、②臥龍橋通りに沿った一部を歩行者などの安全を考慮した施設整備計画を検討する」と答弁しました。

教育長は、「教職員の労務管理・働き方に

ついての責任は市教委にある」と回答しましたが、文科省も見直しを求めている小中学校授業時数の大幅増が、勤務時間の増加の原因であることには触れませんでした。

教育長は、「教職員の労務管理・働き方に

## 平成31年度一般会計予算に対する日本共産党の反対討論概要

日本共産党市議団は、

3月議会に上程された議案の内、一般会計当初予算及び、その他の議案の内で消費税増税を早々と容認している3名の議員が分担して議案に対して反対し、反対討論しました。

然とした対応を求めました。

また消費税は小規模事業所や低所得者ほど負担が大きいので、消費税に頼らない税制への改革を求め、せめて税率引き上げ回避に尽力するべきだと指摘し、増税を容認した予

算案に反対しました。

### 錦帶橋資料館について

市は、①錦帶橋資料館と一緒になる地域の憩いの場、交流を育む

ご意見・ご要望をお気軽にお寄せください  
大西明子 090-7377-2089  
小川安士 090-7993-5136  
長岡辰久 090-4140-9396

大西議員一般質問の続き